

問 ゲリラ的豪雨などによる避難体制づくりは

答 住民主導型避難体制づくりを目指す



田中榮一議員

【防災について】

問 「国が求めている住民主体の地区防災計画や、住民主導型の警戒避難体制づくり」について各地区への指導を考えているのか。

答 地域から土砂災害による犠牲者を出さないためにはとにかく安全な場所に早めに避難することが重要であり、住民主導型の警戒避難体制づくりを姫川砂防事務所との協力を得ながら実施していく。

問 7月4日土砂災害警戒情報により避難準備情報が発令されているが、住民に対する情報はどのように周知されたのか。

答 行政無線での放送・対象区域の区長への電話連絡・村ホームページへの掲載・ケーブルテレビでの放送・マスコミへの情報提供によりニュースとして流していただいた。福祉施設には担当課からメールなどで情報を周知し、支援や配慮が必要な方には直接連絡を取った。

問 法律に則ったの行政代執行の考えは

答 「自分の財産は自分で処理する」が大前提

【空き家対策について】

問 現在廃屋を含めて村内に何件空き家があるのか。

答 各地区役員や関係者等に協力いただき集落支援員が聞き込み調査を行った。現在39件が台帳に記載されている。

問 観光地として景観形成の面からも対策が急務、空き家対策専属の職員配置の考えがあるのか。

答 特定空き家(廃屋)への進行防止については、総務課・税務課・上下水道課等それぞれで対応しており当面は兼務体制で行く。

問 特定空き家と思われる家に対する行政代執行の考えは。

答 「自分の財産は自分で処理する」が大前提。現在物件の所有者は把握できており滞納物件は法に基づき滞納処分を実施、滞納のない物件は適正管理を促しているため、現在のところその考えはない。

問 山小屋経営対策検討委員会設置は

答 必要な時期に来ている

【観光産業について】

問 山頂宿舎の老朽化、雪害による天狗山荘の倒壊等による山小屋経営が問われている。対策検討委員会等の設置の考えは。

答 ピーク時8万人を超える登山者数であったが、現在はその半分以下にまで減っている。北アルプス北部一帯での受け入れ態勢について、民間経営の山小屋の皆さんや山岳関係者との話し合いの場としての対策

検討委員会の設置は、必要な時期に来ている。

問 佐野坂スキー場が存続の危機に直面していると聞いているか。

答 仮に営業ができないとなると村の経済に及ぼす影響は大きいものがある。今シーズンも営業が継続できるように切に願う。



犬川にバックホーが入り、中洲の整備が行われた。これにより防災と、区民が川に入ったの草刈作業から解放